

成田 滋賀県議会議員 セイリュウ

滋賀県議会活動 NewsReport Vol.60 2020年冬号

未来への責任

気候変動や感染症対策等、世界的な問題が、地域課題と直結する時代となってきております。ICT等、科学技術の進展も活かしながら、様々な地域課題をのりこえていかなければなりません。



2/17から3/23まで2月定例会議が開催されます。人・社会・自然の三つの健康を柱とする「健康しが」の取組をもう一段高めることを目指し、提案される、令和2年度予算案に対し、しっかりと議論を行ってまいります。



プロフィール：1974年8月15日大津市生まれ

- 唐崎小、中、膳所高、龍谷大学法学部政治学科卒業
- 同志社大学大学院総合政策科学研究科博士前期課程修了
- 議会運営委員会委員 ● 環境・農水常任委員会委員
- 琵琶湖対策特別委員会委員 ● 滋賀県議会自転車議連副会長
- 第11回マニフェスト大賞 優秀政策提言賞受賞
- 宅地建物取引士 ● 大津市消防団地域防災指導員

〒520-0106 大津市唐崎1-20-28 mail@narinari.net

がん対策について (11月定例会議一般質問)

成田：AYA世代（思春期世代と若年成人世代）のがんの課題の認識、体制の整備について

健康医療福祉部長：AYA世代のがん患者に対する相談支援の体制整備として、今年度から実施している小児がん患者や家族などへのワンストップ相談事業の対象をAYA世代にも拡大することを検討。

小児がんとAYA世代のがん医療・支援の質の向上を目指し、今年度から小児がん拠点病院を中心に行政も参加する地域ブロック協議会が全国7ブロックに設置され、近畿ブロック協議会には本県も参加していることから、その議論も踏まえ、長期にフォローアップできる体制整備を検討。

成田：AYA世代のがん患者に対し、就学・就労等も含め、長期的な支援が必要となるが、サポート体制についてどのように考えているのか

三日月知事：AYA世代の就学支援について、教育委員会では、入院、闘病中の高校生に対して、遠隔授業による支援が行えるよう、先進的な取組を行っている府県の状況を参考にしながら研究し、必要な機材等について検討。

AYA世代のニーズに対応できるよう、今後、専門的かつワンストップの相談窓口を設置し、支援の充実強化を図ることを現在検討。

環境・農水常任委員会



もりづくりアカデミー(甲賀市)



環境保全(屋久島)



スマート農業(宮崎県都城市) JA宮崎中央宮崎繁殖センター

成田：妊娠性温存治療にかかる助成制度の全国展開に向けて

三日月知事：がん患者の妊娠性温存治療に対して、国において助成制度を創設していただけるよう、全国知事会や近畿ブロック知事会などが、既にあらゆる機会を通じて要望している。本県は、全国知事会の健康立国宣言に基づいた先進・優良事例の横展開の取組の中で、妊娠・出産の希望を叶えるためのワーキングチームリーダー県を務めているところであり、本県が全国に先駆けて創設した妊娠性温存治療にかかる助成制度などの好例について、横展開が図れるよう発信している。

さらにこの度、全国知事会の次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダーになりましたので、チームとしても何ができるのか、他の都道府県のご意見等をお伺いしながら検討。

成田：医療用ウイッグ等、がん患者に向けた助成制度の拡充について

三日月知事：がん患者に向けた助成制度に関しては、がん患者のニーズは、医療体制や相談支援体制の充実など他にも様々であることから、現在実施しておりますがん患者へのアンケート調査の結果も踏まえて、どのような支援が必要か総合的に考えてまいりたい。

成田：骨髓等移植ドナー助成制度を導入すべきと考えるが

三日月知事：ドナーに対する助成制度が全国で広まりつつある現状を踏まえ、ドナー候補者となった方の尊い善意が、移植を待つ患者の元に一日も早く届くよう、ドナーに対する助成制度についてしっかりと検討。

琵琶湖対策特別委員会



鳥取森林組合連合会

令和2年度当初予算【抜粋】(2月定例会議審議予定)

困難な課題を抱える子どもを支援 (340万円)

- ①「教育と福祉が連携した支援体制の強化・充実」
- ②「訪問型家庭教育支援」のモデル構築と普及

地域モビリティのあり方検討 (1,400万円)

- ①新たなモビリティの導入（バス、タクシー事業者、自動車業界と連携し、デマンド型交通の導入）
- ②公共交通のサービス向上（公共交通の利用促進や外出機会の増加、支払い意思を把握するため、MaaSアプリを活用した実証実験）



三日月知事に、すべての人に居場所と出番のある共生社会の実現に向けて、「令和2年度予算と施策に関する提案書」を提出しました。
(2019/12/9)

「やまの健康」推進プロジェクト (3,000万円)

- ①木育ビジネス化を通じたやまに関心を持つ機会創出
- ②多様な主体による「やまの健康」の普及啓発
- ③国が提唱する森林サービス産業の県内情報共有

琵琶湖文化館後継施設検討事業 (803万円)

しがCO2ネットゼロ推進事業 (582万円)

侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 (2億1,100万円)

不妊治療と仕事の両立支援事業 (650万円)

がん対策推進基金事業 (1,310万円)

地域自殺対策強化事業 (2,227万円)

骨髓等移植ドナー助成事業費補助 (87万円)

若者の社会参画促進事業 (72万円)

公共交通を活用した観光誘客強化推進事業 (1,567万円)

地域交通担い手対策事業 (200万円)

県立学校トイレ整備事業【設計・北大津養護】 (405万円)

県立学校ICT環境整備事業 (10億8,960万円)

医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 (1,960万円)

自殺対策について (11月定例会議一般質問)

成田：県のSNS対策等、インターネット上の自殺対策について

健康医療福祉部長：若年層の自殺対策を強化するため、今年度、新たに若年層に広く利用されておりますツイッターを活用した自殺予防の情報発信事業を実施した。具体的には、若年層の自殺が多い夏季休業明けの前後4週間を実施期間として、ツイッター上で、自殺に関連するキーワードを入力した人に対し、相談案内広告文を配信し、相談機関への相談を勧めた。

この結果、10代20代を中心として、約3,000の方を相談機関の案内へ誘導することができ、若年層への相談窓口の周知を図ることが、一定できたのではないか。今回の取組により、SNSを活用した対策の有効性も確認できることから、今後も実施期間の拡大も含め、次年度に向けて検討。

成田：子ども・若者の自殺ゼロに向けた決意について

三日月知事：本県の若者の死因の1位が依然「自殺」であることの重み、未来ある子ども・若者の絶望や無念、残された御遺族の悲しみや苦しみに思いを致すとき、学校における取組や大学との連携など、まだまだやるべきことがたくさんあると認識。

県では現在、自殺対策計画において、子ども・若者の自殺対策を柱の一つに位置付け取組を推進しているが、10代20代の子ども・若者の自殺がいっこうに減少のきざしを見せないという深刻な現状を重く受け止め、現在策定を進めている次期淡海子ども・若者プランにおいても、心の問題を抱える青少年に対する支援の中に、自殺対策をしっかりと位置付けて、取組を作り、また具体に進めてまいりたい。

地域活動



市民ヨシ刈り(雄琴)

消防出初式(なぎさ公園)

LM熊本研修会

ローカルマニフェスト推進連盟の熊本研修会「実体験から学ぶ災害時の問題と備え」に参加しました。

大西一史熊本市長からは、熊本地震を振り返り、公助の限界について言及し、避難所運営や備蓄体制等、自治体や議会の役割と、現在取り組んでいる復興策について、お話を伺いました。



チームしが会派研修

○フードバンクふじのくに(静岡県)

安全で食べられるにもかかわらず処分される食料を、企業や個人から寄贈を受け、支援を必要とする人に適切に配るフードバンク事業を地域の仕組みとして確立。



○戸田ボートレース場

「モーヴィ」は戸田ボートレース場内にあるキッズパークで、子どもの健やかな身体づくりを通して、豊かな子ども時代に貢献することを目的とした場所。

○株式会社meet in(さいたま市)

mama worksにて、全国17万人の在宅ワーカーが登録しているアイドマ・ホールディングスの関連会社。子連れで働く女性の活躍、テレワークの活動について調査。

